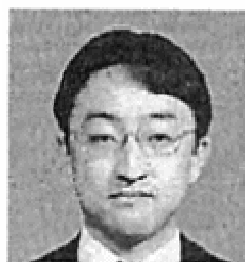


日本は京都議定書の運用規定で、森林を二酸化炭素(CO₂)の吸収源として3・8%まで力ウソトすることを国際社会に認めさせた。6%の削減目標の1%を海外での植林で賄うこともできる



日本向けの紙に加工され、現地では地主や経営者層を潤すことになる。植林をめぐる議論では、樹種の選定や生存率などの技術面が問題になりがちだが、一皮むけば、そこには厄介な土地問題が姿を見せる。政治に目をつぶれば、植林はわりやすい。しかし、「持続可能な開発」がCO₂削減だけでなく、生物多様性を守り、社会的な公正もめさすのであれば、地域の生態系と人々

ことになった。今後も微増傾向にあるCO₂排出量を考えると、外国の土地で削減する1%は決して小さい数字ではない。

確かに、海外での植林は人件費などを考えれば費用対効果が高い。そして、京都メカニズムを通じて、日本の国際協力が拡大するのは良い。しかし、数字の向こう側にある現場を考えると、喜んではかりはいられない。

への配慮は欠かせない。これをおろそかにすると、樹木の維持管理などで地元の協力が得られなくなり、植林自体も持続性を失う。国と国との交渉に一喜一憂するうちに、いつの間にか、「国」の中にもみられる多様な森林とのかかわり方が陰に隠れる。「公益性の高い」とされる環境協力ほど、さりげなく権力に利用されやすい点で注意が必要だ。だれにも使われていな

大規模な植林が社会にもたらすものは、CO₂削減だけではなく、国際会議場での削減率をめぐる攻防にばかり注目する

い自然林を破壊して「もろかる森」に転換する場合はタイで不在地主が地元農民から買い占めた土地に成長の早いユーカリを一齐に植林する現場を見

「1%の向こう側」大切に

ことで、それが実施される現場が抱える問題が見えなくなりはしないか。まず、植林はだれの土地で行われるのか。すでに東南アジアの多くの地

のために進んで生活場所を放棄する人はいない。十分な補償もなく、「植林」の名のもとに移住を強いられた人々は数多く。また、経済収益の少ない。そして、伐採後の利益

い土地がなくなりつつあるアジア地域での大規模植林は必ず何らかの犠牲を伴う。それは生物多様性かもしれないし、地域住民の福祉かもしれない。こうした多様な価値の競合と力関係を視野にいれない植林は安易に支持すべきではない。いま私たちに必要なのは、国際会議での決定が具体的に現場にも影響を想像する力である。現場に足を運ぶ機会の少ない一般の人々に、マスコミはNGOの言論も含む多角的な情報を提供して、「1%の向こう側」を見据える想像力を刺激すべきであろう。森林が吸収源としてとれくらい機能するかは科学的に不確定である。しかし、どこに何を植えるかだれが潤うかに不確実性はほとんどない。わが国の環境ブームを成熟した段階にもっていくためにも、多様な利害対立を広い視野から見極める度量が必要ではないか。